

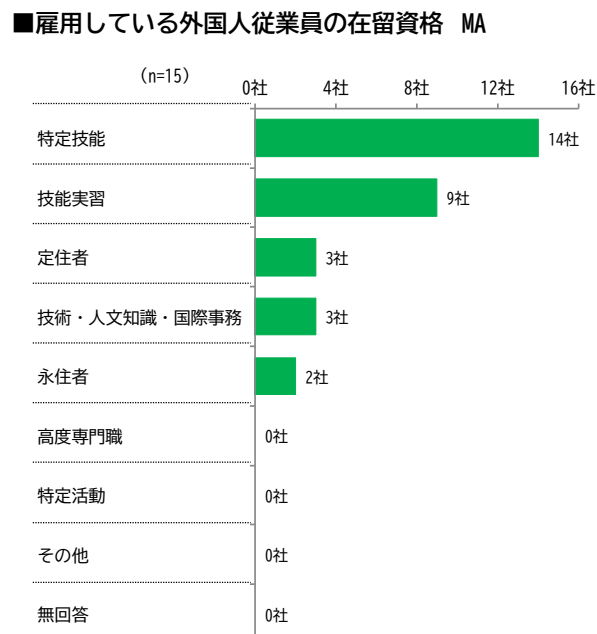
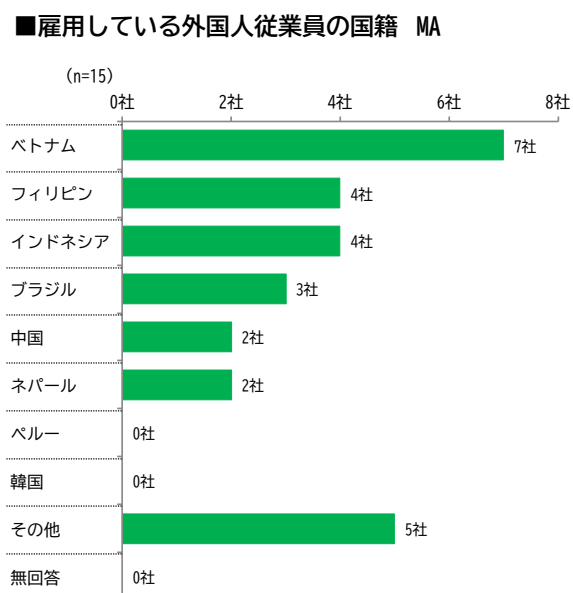
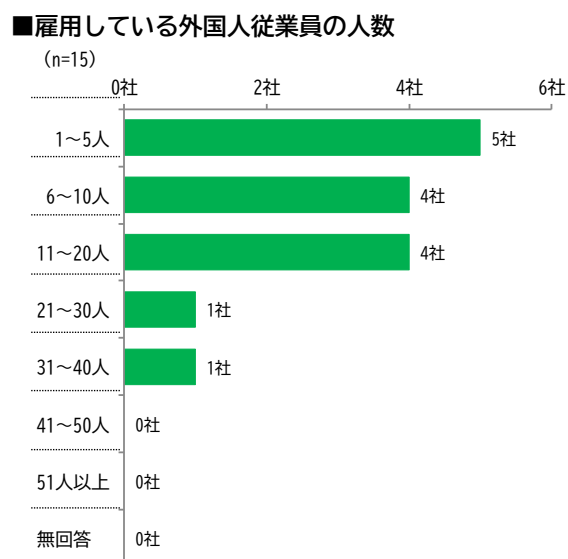
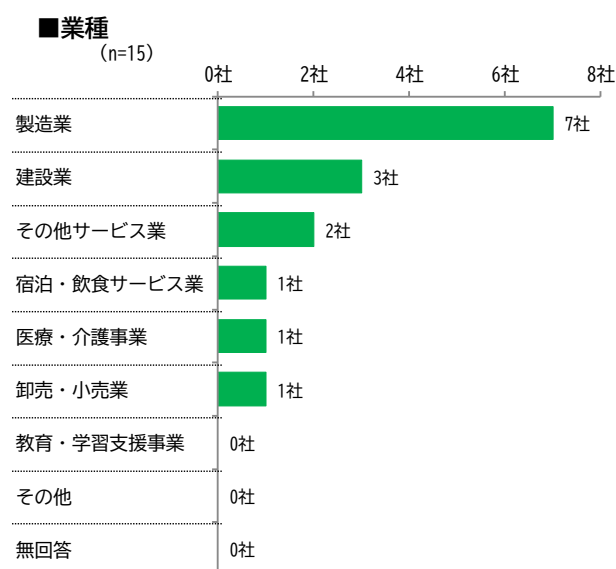
特定技能所属機関向けアンケート調査結果

1 調査の目的

本調査は、特定技能所属機関に該当する事業者に対してアンケート調査し、多文化共生社会の実現と、「蒲郡市多文化共生推進プラン」見直しのための基礎資料とすることを目的として実施した。

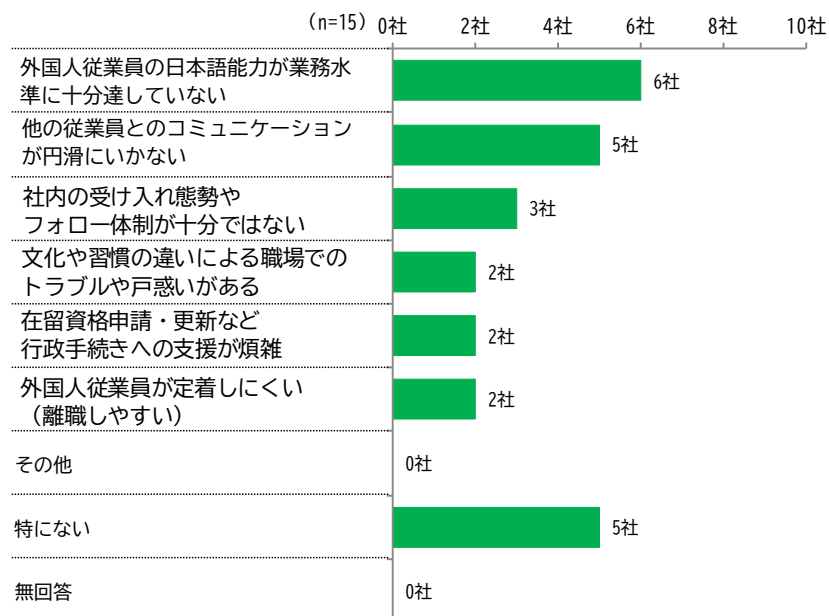
2 調査結果（抜粋）

- 業種は、「製造業」が7社で最も多く、次いで「建設業」が3社である。
- 雇用している外国人従業員の人数について、『10人以下』（「1～5人」＋「6～10人」）のが15社中9社を占める。
- 雇用している外国人従業員の国籍を尋ねたところ、「ベトナム」国籍の従業員を雇用している企業は7社と他の国籍に比べて多い。
- 本調査は特定技能所属機関向けアンケートであることから、雇用している外国人従業員の在留資格としては、「特定技能」の従業員を雇用している企業が14社と多い。



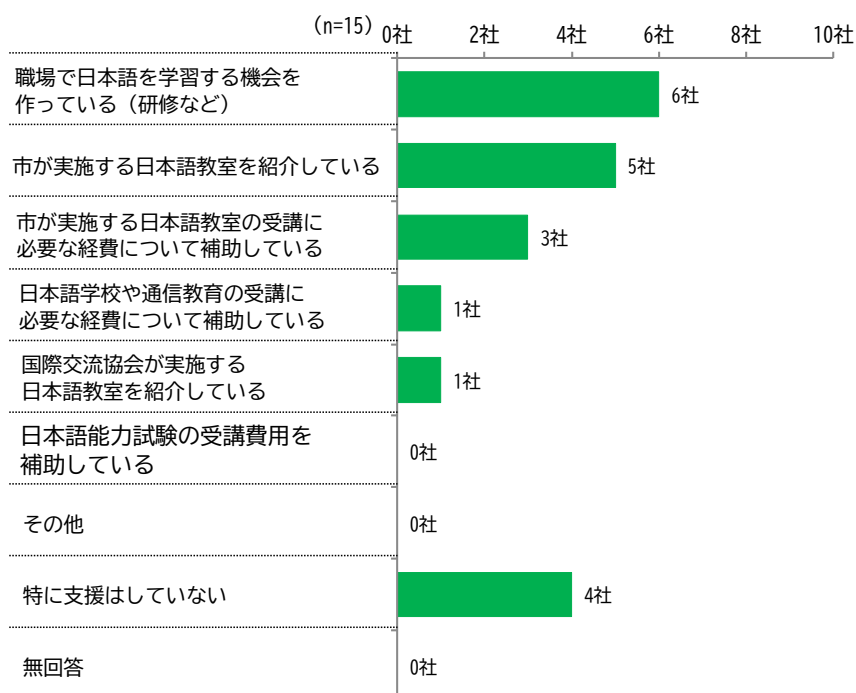
- 外国人従業員の雇用・受け入れにあたり課題だと感じている点として、「外国人従業員の日本語能力が業務水準に十分達していない」「他の従業員とのコミュニケーションが円滑にいかない」といった、日本語能力に関する課題を挙げる企業が多い結果となった。
- 「特にない」と回答した企業は5社となった。

■外国人従業員の雇用・受け入れにあたり、課題だと感じている点 MA



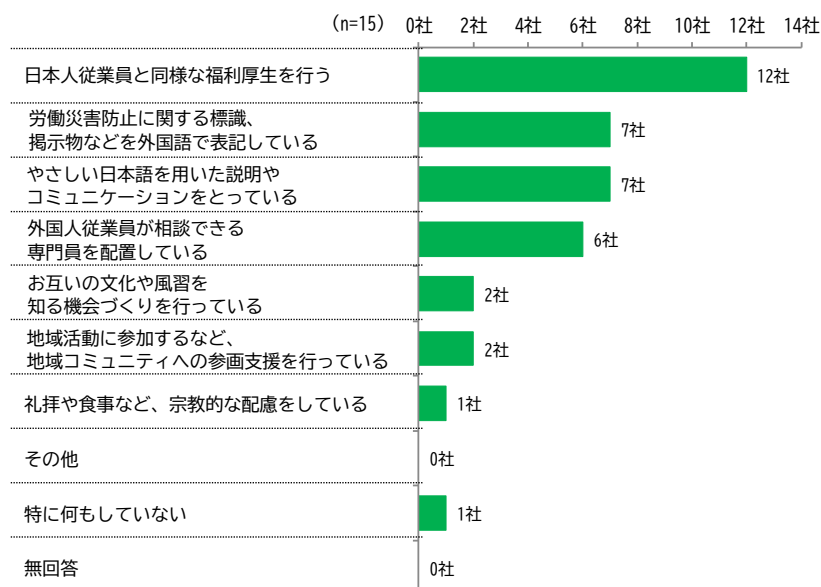
- 事業者が行っている外国人従業員への日本語学習支援内容について、「職場で日本語を学習する機会を作っている（研修など）」が6社と最も多い。次いで、「市が実施する日本語教室を紹介している」が5社となっている。
- 「特に支援はしていない」と回答した企業は4社となった。

■外国人従業員への日本語学習支援内容について MA



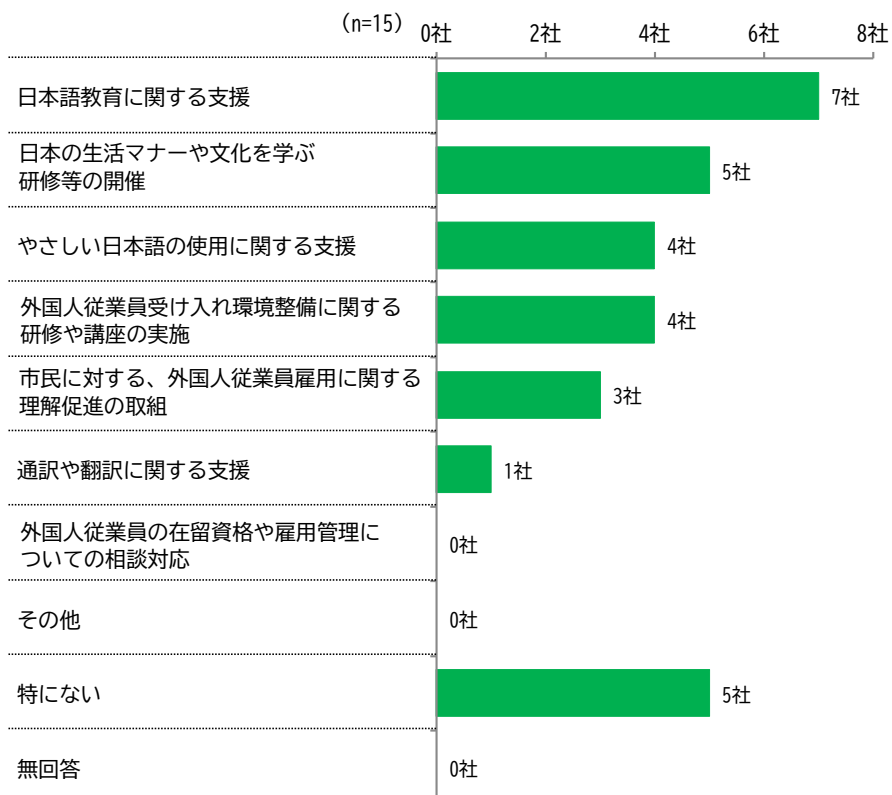
- 外国人従業員へ環境整備として行っている取組みについて、「日本人従業員と同様な福利厚生を行う」と回答した企業が12社となっている。次いで、「労働災害防止に関する標識、掲示物などを外国語で表記している」「やさしい日本語を用いた説明やコミュニケーションをとっている」が7社と、言語への配慮を実施している企業が多くなった。
- 「特に何もしていない」と回答した企業は1社となった。

■外国人従業員へ環境整備として行っている取組み



- 外国人従業員の雇用に関して、市にどのような支援を期待するかについて、「日本語教育に関する支援」が7社と最も多く、次いで「日本の生活マナーや文化を学ぶ研修等の開催」となった。

■外国人従業員の雇用に関して、市にどのような支援を期待するか



- 市の多文化共生施策について知っているものとして、「市開催の日本語教室（はじめての日本語クラス・会話クラス）」が 8 社と最も多い。次いで、「蒲郡国際交流協会主催の日本語教室（塩津教室・大塚教室・勤労福祉会館教室）」「外国人相談窓口（蒲郡市役所協働まちづくり課内）」「蒲郡市ハザードマップ（多言語版）」が 6 社となっている。

■市の多文化共生施策について知っているもの

